

## 》 2021年度決算報告

### 1. 概要 (P58～P67)

- 1) 2021年度は283名の入会、308名の退会があり、期末会員数は25名減の5,693名となりました。入会率は4.9%(2020年度は3.8%)、退会率は5.4%(2020年度は7.2%)と、入退会ともに1ポイント以上改善しました。またオンライン会合を各支部で進めたことにより、支部の垣根を越えた参加も広がりつつあります。また全道経営者“共育”研究集会を3年ぶりに開催。設営を担当した苫小牧支部では過去最高会勢の270名になるなど、アフターコロナに向け着実に運動の進展がみられる1年となりました。
- 2) 2021年度の収支は、経常収益計が430,282千円、経常費用計が431,570千円、当期経常増減額は▲1,288千円減。経常外増減額は493千円で、最終の当期一般正味財産増減額は▲795千円となりました。

### 2. 財産状況 (貸借対照表) (P58～P59)

- 1) 資産の部は流動資産が67,702千円、固定資産が332,546千円で資産合計は400,248千円(期首比11,006千円減)となりました。また流動負債が26,695千円、固定負債が107,147千円で負債合計は133,843千円(期首比10,211千円減)となりました。一般正味財産は266,406千円で期首比5,851千円減となりました。
- 2) 借入金は本部事務所取得に伴い、北海道銀行、北洋銀行から各40,000千円借り入れをしています。1年以内返済予定長期借入金は翌年度の返済分、長期借入金は翌年返済分を除いた残高です。
- 3) 退職給付引当資産は、事務局員の期末退職給与必要額のうち約77%分を計上しています。
- 4) 役員退職慰労金引当資産は、常勤役員の期末退職慰労金必要額のうち、約72%分を計上しています。

### 3. 予算対比 (正味財産増減計算書) (P60～P61、P67)

#### (1) 経常収益の部

- 1) 経常収益合計は430,282千円で、予算対比96.5%となりました。
- 2) 「受取入会金」は、入金ベースで211名の新規入会、34名の再入会があったものの、コロナ前の状況までには回復せず、51.5%の達成率となりました。
- 3) 「受取会費」は、約5,741名分の会費が入金となっています。
- 4) 「事業収益」は74,914千円で85.8%の達成率となりました。共同求人事業などがコロナ禍の影響を大きく受けました。
- 5) 「雑収益」は、書籍「わが人生わが経営(第2集)」の出版に伴う特別協賛金のため396.7%となっています。






#### (2) 経常費用の部

- 1) 経常費用は431,570千円で、予算対比95.7%となりました。
- 2) 各支部の会合がオンライン化されたことにより支出が減ったため、「会合費」76.9%、「研修会費」62.9%、「会議費」88.6%となっています。
- 3) オンライン会合に必要な機材購入のため、「消耗什器備品費」は178.2%となっています。

#### (3) 経常外収支の部

- 1) 経常外収益が23,175千円、経常外費用が22,681千円となり、経常外増減額は493千円となりました。

以上

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

一般社団法人北海道中小企業家同友会 貸借対照表  
( 2022年3月31日現在 )

資産の部		負債の部	
勘定科目	期首残	勘定科目	期末残
<b>【 流動資産 】</b>		<b>【 流動負債 】</b>	
現金	2,451,248	未 払 金	255,404
普通預金	68,515,598	前受会費	7,890,000
郵便振替	609,690	前受金	5,348,005
未収入金	245,250	預り金	1,105,203
受託事業等未収入金	0	賞与引当金	6,192,944
未収消費税	0	未払消費税	3,043,000
前払費用	2,449,732	前受受託事業等収益	0
貯蔵品	316,103	1年以内返済予定未払リース料	3,213,120
図書	1,000,983	1年以内返済予定長期借入金	4,008,000
立替金	-5,012	支部仮勘定	0
本部仮勘定	0		
<b>小計 A</b>	<b>75,583,592</b>	<b>小計 C</b>	<b>31,055,676</b>
<b>【 固定資産 】</b>		<b>【 固定負債 】</b>	
基本財産	0	長期未払リース料	10,802,440
特定資産(本部)	38,026,126	長期借入金	71,316,000
退職給付引当特定資産	(23,730,000)	退職給付引当金	23,730,000
役員退職慰労引当特定資産	(7,150,000)	役員退職慰労引当金	7,150,000
教育振興引当特定資産	(1,706,228)		
災害見舞引当特定資産	(1,833,770)		
災害積立特定資産	(1,803,064)		

支部財政支援特定資産	(1,803,064)	(3,946,789)		
固定資産取得引当特定資産	(0)	(0)		
事務所移転費用引当特定資産	(0)	(0)		107,147,480
周年事業引当特定資産	(0)	(0)		
特定資産(支部)	73,711,909	73,775,740		266,405,569
固定資産取得引当特定資産	(40,723,829)	(40,374,869)		126,316,490
事務所移転費用引当特定資産	(10,516,820)	(10,516,820)		(1,706,242)
周年事業引当特定資産	(22,471,260)	(22,884,051)		(1,833,770)
その他固定資産	223,933,085	216,546,393		(3,946,789)
建物	(164,570,706)	(161,071,793)		(3,946,789)
建物付属設備	(5,132,748)	(4,821,333)		(0)
車 輛	(1,824,794)	(2,881,108)		(0)
什 器 備 品	(7,347,558)	(6,129,760)		(0)
土 地	(24,532,407)	(24,532,407)		(0)
電話加入権	(839,327)	(839,327)		(981,857)
敷 金	(2,739,045)	(2,739,045)		140,089,079
出 資 金	(2,970,000)	(2,970,000)		(40,374,869)
リサイクル預託金	(160,940)	(159,180)		(10,516,820)
リース資産	(14,015,560)	(10,802,440)		(22,884,051)
小 計 B	335,671,120	332,545,723		266,405,569
合計(A+B)	411,254,712	400,248,318		400,248,318
支部財政支援特定資産				
固定資産取得引当特定資産				
事務所移転費用引当特定資産				
周年事業引当特定資産				
特定資産(支部)				
固定資産取得引当特定資産				
事務所移転費用引当特定資産				
周年事業引当特定資産				
その他固定資産				
建物				
建物付属設備				
車 輛				
什 器 備 品				
土 地				
電話加入権				
敷 金				
出 資 金				
リサイクル預託金				
リース資産				
小 計 E	267,200,596			266,405,569
合計(C+D+E)	411,254,712			400,248,318

財務・法人運営委員会が作成した2021年度貸借対照表・正味財産増減計算書に基づき、帳票・証券類と照合監査を行った結果、正確であり、細心の注意を払って資金の運用管理がなされていることを確認致しました。

2022年5月2日

監事

池 中 俊 博



監事

高 野 一 夫



一般社団法人北海道中小企業家同友会 結合 正味財産増減計算書  
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

科目	2021年度予算	2021年度実績	進捗率
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取人会金	8,530,000	4,390,000	51.5%
2) 受取会費	3,450,000,000	3,445,050,000	99.9%
3) 受取還元人会金	0	0	-
4) 受取還元会費	0	0	-
事業還元金	0	0	-
5) 法人運営会費収入	1,345,000	803,170	59.7%
6) 事業収益	87,306,440	74,913,961	85.8%
(公益目的事業収入)	(0)	(0)	-
(学び合い活動会費収入)	(40,852,000)	(35,447,691)	(86.8%)
(社員教育負担金収入)	(12,026,000)	(11,180,220)	(93.0%)
(共同求人負担金収入)	(17,127,000)	(9,758,000)	(57.0%)
(広報宣伝負担金収入)	(15,409,440)	(15,065,030)	(97.8%)
(図書等販売事業収入)	(1,162,000)	(1,683,550)	(144.9%)
(受託事業収入)	(605,000)	(1,705,000)	(281.8%)
(受託調査事業収入)	(125,000)	(74,470)	(59.6%)
(賃貸事業収入)	(0)	(0)	-
7) 受取寄付金	0	0	-
8) 雑収益	1,420,155	5,633,454	396.7%
9) 法人資産使用料収入	0	0	-
10) 会議室使用料収入	2,162,000	36,500	1.7%
経常収益計	445,763,595	430,282,085	96.5%
(2) 経常費用			
1) 事業費	351,971,591	335,476,773	95.3%
給料手当	169,326,679	166,417,360	98.3%
賞与	21,872,240	21,168,507	96.8%
退職給付費用	0	0	-
福利厚生費	28,631,050	27,651,864	96.6%
退職金	46,450	83,610	180.0%
会合費	44,514,313	34,219,615	76.9%
図書等販売費用	855,200	2,568,707	300.4%
研修会費	8,461,868	5,324,190	62.9%
支払調査料	87,500	53,668	61.3%
交通費	4,136,410	3,954,664	95.6%
出張宿泊費	907,240	293,430	32.3%
通信費	20,180,826	19,554,141	96.9%
情報システム整備費	5,158,783	5,046,400	97.8%
減価償却費	3,191,425	3,033,710	95.1%
消耗什器備品費	1,356,870	3,013,548	222.1%
消耗品費	1,776,300	1,694,985	95.4%
修繕費	186,000	210,180	113.0%
印刷費	13,937,860	13,255,606	95.1%
水道光熱費	4,732,520	5,053,647	106.8%
賃借料	12,616,725	12,749,381	101.1%
法人資産使用料	0	0	-
リース料	3,840,586	3,265,200	85.0%
諸謝金	1,137,496	1,530,800	134.6%
相折公課	3,202,390	3,691,296	115.3%
委託費	0	0	-
雑費	1,814,860	1,642,264	90.5%
2) 管理費	98,806,816	96,093,617	97.3%
役員報酬	12,780,000	12,749,520	99.8%

給料手当	13,433,248	13,085,218	97.4%
賞与	1,979,716	1,916,020	96.8%
退職給付費用	0	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	-
福利厚生費	6,031,242	5,828,149	96.6%
退職金	3,550	6,390	180.0%
会議費	5,211,660	4,619,905	88.6%
事務局研修費	390,000	296,608	76.1%
交通費	390,590	365,545	93.6%
出張宿泊費	1,669,583	1,900,740	113.8%
通信費	3,517,678	3,176,874	90.3%
ID使用料	1,185,960	960,880	81.0%
情報システム整備費	3,187,430	3,937,949	123.5%
減価償却費	7,066,553	7,077,930	100.2%
消耗什器備品費	502,130	299,836	59.7%
消耗品費	183,700	177,436	96.6%
修繕費	14,000	15,820	113.0%
印刷費	2,207,900	2,554,029	115.7%
調査研究費	4,238,480	3,462,011	81.7%
水道光熱費	402,096	426,136	106.0%
賃借料	3,241,518	3,139,855	96.9%
法人資産使用料	0	0	-
保険料	1,831,510	1,708,596	93.3%
リース料	1,616,407	1,399,275	86.6%
諸謝金	3,045,395	2,994,832	98.3%
慶弔費	680,000	673,681	99.1%
租税公課	985,338	787,760	79.9%
支那助成金	0	0	-
支部事業助成金	0	0	-
中間協関係費	19,283,600	19,418,400	100.7%
賦課金	456,000	456,000	100.0%
支払利息	585,290	585,290	100.0%
雑費	2,686,242	2,072,932	77.2%
経常費用計	450,778,407	431,570,390	95.7%
当期経常増減額	△ 5,014,812	△ 1,288,305	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1) 退職給付引当金取崩益	50,000	90,000	180.0%
2) 役員退職慰労引当金取崩益	0	0	-
3) 賞与引当金取崩益	23,851,956	23,084,527	96.8%
4) 前期損益修正益	0	0	-
5) 固定資産売却益	0	0	-
6) 支那正味財産受贈益	0	0	-
経常外収益計	23,901,956	23,174,527	97.0%
(2) 経常外費用			
1) 移転費用	0	0	-
2) 戻付回復費	0	0	-
3) 賞与引当金繰入額	23,851,956	22,681,249	95.1%
4) 固定資産除却損	0	0	-
5) 法人特定資産繰入	0	0	-
経常外費用計	23,851,956	22,681,249	95.1%
当期経常外増減額	50,000	493,278	
3. 予備費の部			
予備費	0	0	-
当期一般正味財産増減額	△ 4,964,812	△ 795,027	
一般正味財産期首残高	267,200,596	267,200,596	
一般正味財産期末残高	262,235,784	266,405,569	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	262,235,784	266,405,569	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当無し。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
取得原価主義及び先入先出法に拠る。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物……定額法に拠る。
  - ②什器備品及び車輛……定額法に拠る。
  - ③リース資産  
……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に拠る。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金……事務局員の退職給付に備えるため、事務局員就業規則に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額の約77%に相当する金額を計上している。
  - ②賞与引当金……事務局員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③常勤役員退職慰労引当金……常勤役員の退職慰労給付に備えるため、役員規程に基づき、期末退職慰労金の約72%に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、賃貸借取引に係る方法に準じて計上している。  
リース料総額が300万円を超えるものについては、リース資産と未払リース料（リース負債）に両建て計上している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式に拠っている。

3. 会計方針の変更

該当無し。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,730,000	0	90,000	23,640,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	7,150,000	0	0	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,228	14	0	1,706,242
災害見舞引当特定資産	1,833,770	0	0	1,833,770
災害積立特定資産	1,803,064	2,143,725	0	3,946,789
支部財政支援特定資産	1,803,064	2,143,725	0	3,946,789
固定資産取得引当特定資産	40,723,829	1,730,940	2,079,900	40,374,869
事務所移転費用特定資産	10,516,820	0	0	10,516,820
周年事業引当特定資産	22,471,260	412,791	0	22,884,051
合計	111,738,035	6,431,195	2,169,900	115,999,330

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,640,000	—	—	23,640,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	7,150,000	—	—	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,242	—	1,706,242	—
災害見舞引当特定資産	1,833,770	—	1,833,770	—
災害積立特定資産	3,946,789	—	3,946,789	—
支部財政支援特定資産	3,946,789	—	3,946,789	—
固定資産取得引当特定資産	40,374,869	—	40,374,869	—
事務所移転費用特定資産	10,516,820	—	10,516,820	—
周年事業引当特定資産	22,884,051	—	22,884,051	—
合計	115,999,330	—	85,209,330	30,790,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期中除却損	当期末残高
建物	169,997,972	8,926,179	0	161,071,793
建物付属設備	6,963,075	2,341,742	0	4,621,333
車輛	14,278,164	11,597,055	1	2,681,108
什器備品	15,241,189	9,111,428	1	6,129,760
合計	206,480,400	31,976,404	2	174,503,994

8. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支部名
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	経済産業省	694,155	694,155	0	本部(前受金)
テレワーク環境整備加速化補助金	北海道	350,000	350,000	0	本部
トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)	厚生労働省	360,000	360,000	0	本部
合計		1,404,155	1,404,155	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

14. その他  
該当なし。

財 産 目 録

2022年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として。	2,176,420	
普通預金	北海道銀行 本店営業部等	運転資金として。	60,936,516	
定期預金			0	
郵便振替	ゆうちょ銀行 二七九店	運転資金として。	570,515	
未収入金	2021年度分収入		282,090	
受託事業等未収入金			0	
未収消費税			0	
前払費用		車輛保険料等。	1,379,626	
貯蔵品	切手・用紙在庫等	郵便使用等。	276,342	
図書	65種2,611冊	収益事業で販売をしている。	2,026,086	
立替金		例会参加費等。	55,000	
本部	本部に対する未収入金・未払金		0	
流動資産合計			67,702,595	
(固定資産)				
基本財産			0	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北海道銀行 本店営業部等 普通預金 北洋銀行 本店営業部	事務局員の退職金支払いの財源として積み立てている。(期末必要額の77%相当)	23,640,000
	常勤役員退職慰労金引当特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	常勤役員に対する退任慰労金の支払いの財源として積み立てている。(期末必要額の72%相当)	7,150,000
	教育振興引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部	学習活動・社員教育の諸活動支援の目的で保有し、運用益を該当事業の財源として使用している。	1,706,242
	災害見舞引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部等	災害時に支援・寄付を行うために積み立てている。	1,833,770



財 産 目 録

2022年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
災害積立特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部	災害などによる法人の財政悪化に備え、法人の運用費用として積み立てている。	3,946,789
支部財政支援特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	財政が著しく悪化した支部の支援費用を確保するため積み立てている。	3,946,789
固定資産取得引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	固定資産を取得するための財源として積み立てている。	40,374,869
事務所移転費用引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	事務所移転のための財源として積み立てている。	10,516,820
周年事業引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	周年事業の財源として積み立てている。	22,884,051
その他固定資産	建物 553.915㎡ 札幌市東区北6条東4丁目 13階部分の一部等	専有部分	161,071,793
	建物附属設備	電気設備等	4,621,333
	車輛	15台	2,681,108
	什器備品	ネットワーク機器、電話設備 他	各事業及び管理業務で使用している。 6,129,760
	土地	5,101.39㎡ 札幌市東区北6条東4丁目1番 7	敷地利用権(所有権) 10,000分の337 24,532,407
	電話加入権	事務所用等	839,327
	敷金	事務所用	2,739,045
	出資金	(協)札幌総合卸センター等	出資金として。 2,970,000
	リサイクル預託金	15台	159,180
	リース資産	本部什器備品等	各事業及び管理業務で使用している。 10,802,440
固定資産合計			332,545,723
資産合計			400,248,318

財 産 目 録

2022年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払い金	2021年度分費用未払い分	各事業及び管理業務で使用している。使用する物品等の未払い。	454,409
前受会費	2022年度以降会費	2021年度中入金の会費の内、2022年4月分以降の会費。	8,315,000
前受金	第70期同友会大学受講料等	翌年度参加費、部会年会費収入等。	3,163,850
預り金	報酬源泉徴収税等		996,384
賞与引当金	事務局員に対するもの	2022年度支払予定賞与の内、2021年度該当分。	5,789,666
未払消費税	2021年度消費税		2,215,000
前受託事業等収益			0
1年以内返済予定未払リース料	リコーリース(株)	本部什器備品等。	1,752,960
1年以内返済予定長期借入金	北海道銀行		2,004,000
	北洋銀行		2,004,000
支部	支部に対する未収入金・未払金		0
流動負債合計			26,695,269
(固定負債)			
長期未払いリース料	リコーリース(株)	什器備品等。	9,049,480
長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		67,308,000
退職金給付引当金	事務局員に対するもの	事務局員に対する退職金の支払いに備えたもの。(期末必要額の77%相当)	23,640,000
常勤役員退職慰労金引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の支払いに備えたもの。(期末必要額の72%相当)	7,150,000
固定負債合計			107,147,480
負債合計			133,842,749
正味財産			266,405,569

一般社団法人北海道中小企業家同友会 2021年度決算の経常損益概要  
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

単位:千円

	全体 (A+B) (構成比)	同友会事業 (A) (構成比)	道研・全道行事 (学ひあい) (A-1) (構成比)	社員教育 (A-2) (構成比)	共同求人 (A-3) (構成比)	しんぶん発行、 図書販売他 (A-4) (構成比)	法人会計 (A-5) (構成比)	受託事業 (B) (構成比)
入会収入	4,390 (1.0%)	4,390 (1.0%)					4,390	
会費収入	344,505 (80.1%)	344,505 (80.4%)					344,505	
事業収入	76,772 (17.6%)	76,772 (17.9%)	35,448 (46.2%)	11,180 (14.6%)	9,758 (12.7%)	19,583 (25.5%)	803 (1.0%)	
受託事業	1,705 (0.4%)							1,705 (100.0%)
その他収入	2,910 (0.7%)	2,910 (0.7%)					2,910 (100.0%)	0 (0.0%)
経常収入計	430,282 (100.0%)	428,577 (100.0%)	35,448	11,180	9,758	19,583	352,608	1,705 (100.0%)
人件費	248,907 (57.7%)	248,305 (57.8%)	188,615 (76.0%)	10,746 (4.3%)	12,185 (4.9%)	3,174 (1.3%)	33,585 (13.5%)	601 (35.3%)
会費等	48,613 (11.3%)	47,671 (11.1%)	32,412 (66.0%)	5,439 (11.4%)	2,281 (4.8%)	2,622 (5.5%)	4,917 (10.3%)	943 (55.3%)
交通費	6,514 (1.5%)	6,514 (1.5%)	3,609 (55.4%)	320 (4.9%)	320 (4.9%)	0 (0.0%)	2,266 (34.8%)	0 (0.0%)
通信費	32,676 (7.6%)	32,627 (7.6%)	9,560 (29.3%)	877 (2.7%)	1,120 (3.4%)	12,994 (39.8%)	8,076 (24.8%)	49 (2.9%)
印刷費	15,810 (3.7%)	15,761 (3.7%)	2,789 (17.7%)	261 (1.7%)	531 (3.4%)	9,626 (61.1%)	2,554 (16.2%)	49 (2.8%)
賃借料・水道光熱費	21,369 (5.0%)	21,369 (5.0%)	15,059 (70.5%)	1,340 (6.3%)	1,351 (6.3%)	54 (0.3%)	3,566 (16.7%)	0 (0.0%)
中同協関係費	19,418 (4.5%)	19,418 (4.5%)					19,418 (100.0%)	
租税公課	4,479 (1.0%)	4,419 (1.0%)	1,615 (36.5%)	333 (7.5%)	916 (20.7%)	767 (17.4%)	788 (17.8%)	60 (3.5%)
その他	33,784 (7.8%)	33,781 (7.9%)	10,799 (32.0%)	956 (2.8%)	962 (2.8%)	141 (0.4%)	20,924 (61.9%)	3 (0.1%)
経常費用計	431,570 (100.0%)	429,865 (100.0%)	264,457	20,271	19,664	29,380	96,094	1,705 (100.0%)
経常増減額	△ 1,288	△ 1,288	△ 229,009	△ 9,091	△ 9,906	△ 9,797	256,515	0

※内部取引消去を各科目で行っています。

(注) 単位未満を四捨五入しているため計や差引が合わないところがあります。